

学校プールのあり方について

本市がこれまで進めていた学校プールを整備していくという学校プールのあり方について、市民ニーズや現在の民間施設の状況を考慮したうえで再検討する必要があることから、次の事項を中心に検討する。

- (1) 今後の学校プール建設の方向性について
- (2) 民間施設を活用した水泳授業について
- (3) 学校プールの統廃合について

1 学校プールの維持管理費について（資料 2 参照）

平成 29 年度の学校プールの維持管理費は、約 3,935 万円で内訳は、光熱水費 2,471 万円、消毒用の薬剤等の消耗品 311 万円、施設修繕料 211 万円、清掃、濾過器点検等の委託料 461 万円、工事費 481 万円となっています。

下水道の整備の進捗に合わせ、現在下水道区域でないプール（緑陽小始め 8 プール）で下水道使用料約 400 万円（既存のプールから試算）が今後必要となります。

また、施設の老朽化が進むことで、施設修繕料や工事費が増えていくことが予想されます。

2 プールの建設費と大規模補修の経費について（資料 3 参照）

プール施設は大きく「プール槽」、「濾過器」、「管理棟」などの設備があります。プールを建設するために必要な費用は 25m プールでおよそ 1 億 5,000 万円です。プール槽と管理棟の耐用年数はおおよそ 60 年、濾過器の耐用年数はおおよそ 40 年です。プールを維持するためには光熱水費、委託料、修繕料など毎年必要となる経費と、プール槽の補修、濾過器の更新など定期的に必要となる経費があります。プール槽の補修は 25m プールで 60 年間で 400 万円、濾過器はおおよそ 40 年で更新するため 800 万円が必要となります。このことからプールを建設し廃止する

までの経費の合計は25mプールで3億1,800万円となり、すべての学校の18プールを建設し廃止するまでには57億2,400万円が必要となります。

また、建て替える際には既設のプールの撤去費用が1プールにつきおよそ1,200万円が必要となります。

3 水泳授業補助委託料と建設費を含めた維持管理経費との比較について

(1) 水泳授業補助委託料について（資料4参照）

今年度加木屋南小学校で実施している水泳授業補助委託は、すべての児童を対象に実施しており、委託料の総額はおよそ540万円です。委託料の内訳としましては、施設使用料447万円、インストラクターによる指導料88万円、特別支援学級の児童の送迎料5万円となっており、児童1人あたりの金額は6,525円です。

(2) 水泳授業補助委託料と建設費（維持管理経費を含む）の比較について

（資料3参照）

今後の学校プールのあり方を検討するために、プールを廃止した場合と建設し維持管理を行う経費を比較し検討する必要があります。それぞれの経費を比較するために、プールの耐用年数である60年間で経費の比較を行う必要があります。

プールを建設し維持管理をする場合の経費は57億2,400万円となります。また、すべての学校で水泳授業補助委託を実施した場合は47億3,800万円となり、経費の比較では水泳授業補助委託を実施した場合が約10億円程安価となります。

4 委託契約金額の検証について

(1) 他市との比較について（資料5参照）

プール授業の委託については他の市町村で検討が始められています。方法としては様々ですが、市町村が屋内プールを運営している場合は、そのプールに移動し実施する方法、市内に民間施設や市が運営する屋内プールがない場合はプールを統廃合する方法、民間施設がある場合には民間委託するなどの方法が検討され

ています。

その中で、本市が実施している水泳授業補助委託と他市で行っている同様な水泳授業委託の経費を比較すると、本市が児童1人の1回あたり1,305円のところ、大府市では1,223円、千葉県佐倉市では1,211円（バスの送迎を除く）で、本市と比べ若干の違いはありますが大きな差はありません。

(2) 市の施設と民間施設の使用料の比較について

公共施設の使用料は、用地取得費、建設費などの資本的経費と光熱水費、修繕費、人件費、事務費などの諸経費の合計を、施設の年間使用延べ人数で除した金額を施設使用料としております。（実際の使用料は負担率（割引率）を乗じて算出します。）水泳授業補助委託の施設使用料は1人あたり1,080円、市が運営する温水プールは842円、しあわせ村温浴施設は962円で、水泳授業補助委託の施設使用料は市の施設と比較するとやや高めですが、利益を目的とする民間施設であることから妥当な金額であると考えられます。

※＜参考＞市営温水プール等の使用料の積算

＜市営温水プール＞

資本的経費	諸経費	経費合計
40,725,749 円	+	110,923,411 円
		= 151,649,160 円

経費合計	施設の年間使用延べ人数	算出使用料
151,649,160 円	÷	180,000 人
		= <u>842 円</u>

＜しあわせ村温浴施設＞

資本的経費	諸経費	経費合計
65,089,611 円	+	95,687,858 円
		= 160,777,469 円

経費合計	施設の年間使用延べ人数	算出使用料
160,777,469 円	÷	167,008 人
		= <u>962 円</u>

5 プール建設と水泳授業委託の比較検討について（資料6参照）

学校プールの今後のあり方を検討するため、3つの方式について比較をしました。

1つ目の方式は「プールを整備・維持する」方式で、これまでどおり学校にプールを建設していくことを想定し検討したもので、プールを建設し60年間使用する

までの総額はおよそ59億400万円と試算されます。この場合のメリットとしては、各学校にそれぞれプールがあることで、授業時間を最大限確保できることや、児童生徒にとって、移動の負担が無いなどのことが挙げられます。デメリットとしては、プール建設費用が必要となることや、教員の維持管理の負担が残ることなどが挙げられます。

2つ目の方式は「すべての学校の水泳授業を民間施設で実施する」方式で、すべての学校の水泳授業を民間施設で委託して実施することを検討したもので、委託に料の総額は児童生徒のバスでの移動を含め、60年間でおよそ47億3,800万円と試算されます。この場合のメリットとしては、プールの建設が不要なため費用が若干抑えられること、全児童生徒が授業の補助者として専門インストラクターの指導を受けられるため、泳力向上に繋がること、教員の維持管理の負担がなくなることなどが挙げられます。デメリットとしては、児童生徒の移動の負担が発生すること、民間施設から遠い学校もあり、授業時間が短くなること、民間施設が廃止となった場合に水泳授業が実施できなくなること、プール開放ができなくなることなどが挙げられます。さらに、現時点では授業実施回数が925回必要であるのに対し民間施設の受け入れ可能回数は805回で民間施設が少ないこと、民間施設が廃止となった場合に水泳授業が実施できなくなるといった課題があります。

3つ目の方式は、「民間委託を活用しながら、プールの統廃合を行い最低限のプールを建設する」方式で、学校プールを統廃合し数を減らし複数の学校で1つのプールを活用し、移動に支障のある学校については民間施設を活用することを検討したもので、残すプールの建替え費用や維持管理経費と委託にかかる費用の総額は60年間でおよそ36億6,600万円と試算されます。この場合のメリットとしては、費用が比較的抑えられること、民間施設が廃止となった場合に緊急的に水泳授業が実施できること、最低限のスポーツ開放が可能であることなどが挙げられます。デメリットとしては、学校にプールがある学校に比べ、プールが無い学校で授業時間が多少減少すること、教員の維持管理の負担が一部残ること、プール建設費用が一部必要となることなどが挙げられます。

6 教員の負担軽減について

プールの維持管理は、水泳授業開始に伴う準備、水泳授業実施中の管理、水泳授業終了に伴う片づけ、水泳授業終了後の維持管理の4つに分類されます。

水泳授業開始に伴う準備は、プールの清掃（排水作業を含む）、水張り、濾過器の点検・清掃、草取り、目隠しの設置、コースロープの設置、消耗品の購入などがあります。

水泳授業実施中の管理は、水質管理、塩素等の薬剤の補充、濾過器の点検、草取り、日常清掃、施設の修繕、利用日誌の作成、プール監視などがあります。

水泳授業終了に伴う片づけは、目隠しの撤去、コースロープの撤去、管理棟の清掃などがあります。

水泳授業終了後の維持管理は、定期的な点検パトロールの実施（水位の確認、漏水の確認等）などがあります。

これらの中で業者に委託している項目は、プール清掃、施設の修繕、濾過器の清掃、濾過器の点検です。残りの業務については教員が直接実施しています。近年は、施設が老朽化していることから、設備の故障、漏水など緊急的に修繕が必要となる機会が増加しており管理する教員の身体的、時間的、精神的な負担は大きくなってきています。